

はじめに

北海道経済のうちサービス産業は80%を占め、観光産業が主要産業となっている。2009年7月から2010年6月の北海道における観光総消費額は1兆2992億円となっており、これは北海道の基幹産業である農業の産出額と同水準となっている。この観光消費は北海道に多くの雇用を生み出しているのである。つまり、北海道経済をより活性化させるためには、観光産業がきわめて重要な役割を担っていることがわかる。

このような中で、観光産業が北海道に対して具体的にどのくらいの経済効果をもたらすのか、課題はどのようなものなのかを把握することは重要だと考える。

第1章 北海道の産業構造

北海道の産業構造を2つの観点から検討する。1つ目は特化係数である。特化係数とは国の各産業の構成比に対する道の各産業の構成比の割合のことである。道の構成比が国より大きくなればなるほど特化係数も大きくなり、道の基幹産業などを把握することができる。計算の結果、漁業が5.14と最も大きく、農業3.88、鉱業2.82、公務1.94と続いている。

2つ目は域際収支である。域際収支は移輸出額と移輸入額の差のことである。域際収支の黒字額を見ると、農業の3699億6600万円が最も大きく、次いで漁業157億4100万円、サービス業115億5200万円となっている。

このように、特化係数や域際収支の観点から、北海道は農業や漁業などの第一次産業が中核となっており、重要な地位を占めていることがわかる。

第2章 産業連関分析

産業連関表の主な活用方法は2つあり、1つ目は農林水産業や製造業、商業など産業構造の基礎を把握できることである。2つ目は観光、高齢者福祉施設の建設、特産品の生産などによる経済波及効果を計算することで、内発的な地域経済づくり・まちづくりに対する政策提言ができることである。

つまり、産業連関表はその場所でどのような地域経済循環がつくられているのかを把握し、どのような地域経済循環を構想して、地域経済づくりや地域づくりを推進していくことが望ましいかというテーマの分析に対する有効な手段なのである。

第3章 北海道の分析

1 経済構造の分析

1-1 経済効果の分析

観光産業に関連した北海道の地域経済循環の分析を行う。この結果、観光産業は建設業から 440 億 7900 万円、商業から 385 億 5700 万円、運輸・情報通信から 378 億 1900 万円、製造業から 320 億 8200 万円などの調達を行い、民間消費支出に 3711 億 1000 万円、域外移輸出として 587 億 7300 万円の財を販売している。

また、入谷貴夫(2012)『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』では、宮崎県綾町の産業観光を分析している。ここでは、民間消費支出に 9 億円、域外移輸出に 12 億円の財を販売しており、民間消費支出より域外移輸出への販売額の方が高くなっている。このことから、北海道の観光産業は域外移輸出が低い水準となっていることが推測される。

1-2 北海道の産業相互の依存関係

北海道の産業相互の依存関係を 4 つの観点から分析する。ここでは観光産業が含まれるサービス業に着目して説明を行う。1 つ目は中間投入率と中間需要率である。各産業の生産活動に必要な原材料などの購入費用を中間投入といい、それをその産業の道内生産額で除した割合を中間投入率という。中間投入率が高いほど、他の産業から多くの原材料を購入して生産を行っている。また、ある産業の生産物が他の産業の生産活動の原材料として販売されたものを中間需要といい、それをその産業の需要額合計で除した割合を中間需要率という。中間需要率が高いほど、生産物の多くを他の産業の原材料などとして販売している。サービス業は中間投入率、中間需要率ともに 50%以下となっており、他の産業から原材料をあまり購入せずに生産を行い、直接消費者に販売していることがわかる。

2 つ目は影響力係数と感応度係数である。影響力係数とは逆行列係数表のある列部門に対して最終需要が 1 単位生じたときに、各行部門に生じる生産波及の大きさのことである。影響力係数は逆行列係数表の列和を列和全体の平均値で除すことで求められる。

感応度係数とは逆行列係数表の各列部門に最終需要が 1 単位ずつ生じたときに、ある行部門において直接・間接に必要となる供給量を示している。感応度係数は逆行列係数表の行和を行和全体の平均値で除すことで求められる。サービス業は影響力係数が 1 以下、感応度係数が 1 以上となっており、他産業への影響力は小さいが他産業からの感応度は大きいことがわかる。

3 つ目は道内歩留まり率と道外流出率である。逆行列係数の型には、道外からの財・サービスの移輸入を考慮した開放型逆行列係数と、移輸入を考慮しない封鎖型逆行列係数がある。逆行列係数の開放型と封鎖型を比較して、本来生じるはずの波及効果のうち道内に生じるものの割合を道内歩留まり率といい、移輸入を通じて道外に漏れ出したものの割合を道外流出率という。サービス業の道内歩留まり率は 77%と高いことから、道内向けに生産を行っていることがわかる。

4 つ目は移輸出率と移輸入率である。道外の需要を賄うために道内から供給される財・サービスを移出、国外の需要を賄うために供給される財・サービスを輸出といい、それらの合計が移輸出である。それを道内生産額で除した割合を移輸出率という。また、道内の需

要を賄うために道外から調達する財・サービスを移入、国外から調達する財・サービスを輸入といい、それらの合計が移輸入である。それを道内需要合計で除した割合を移輸入率という。サービス業は移輸出率と移輸入率がともに5%で地域内自給型産業となっている。

2 北海道の観光産業の経済波及効果の分析

産業連関表を用いて経済波及効果の分析を行う。平成21年の北海道の観光消費額は1兆2992億円となっており、これを基に計算を進めた。北海道の観光産業による生産誘発額は2兆2631億7438万円、粗付加価値誘発額は1兆3568億4236万円、雇用者所得誘発額は7895億7723万円、就業誘発者数は24万9336人、雇用誘発者数は22万3443人、営業余剰誘発額は2201億18万円、間接税は835億4816万円である。この就業誘発数は、北海道の就業者数の約9.5%を占めている。

また、観光産業による北海道の税収効果の分析を行った。観光産業によりもたらされる北海道の事業税、法人道民税、個人道民税の合計は209億8868万円となる。また、観光産業によりもたらされる市町村の法人道民税、個人道民税の合計は236億6071万円となる。

第4章 結論

分析の結果、北海道の観光産業は北海道経済に多くの経済効果をもたらしていることがわかった。サービス業は道内歩留まり率が77%と高く、移輸出率と移輸入率がともに5%となっていた。さらに北海道の観光産業は域外移輸出の水準が低いことから、北海道の観光産業は道内向けと推測される。これは本研究の分析が13部門の産業連関表を用いて分析されたことに依拠する。また、本研究の分析から、北海道は中間投入率と中間需要率が50%以下の産業が多く、産業間の連関が弱いことが判明している。2016年3月26日には、北海道新幹線の新青森・新函館間の開業が予定されており、これにより道外客を多く呼び込むことが期待されている。しかし、北海道の産業構造は、産業間の連関が弱く、新幹線開業による経済波及効果が全産業に波及しにくいという問題がある。そのため、新幹線開業の経済効果を北海道全体で享受するには観光業と他産業間の結びつきを強める必要がある。例えば、県外観光客を牧場での酪農体験や雲丹や昆布などの採取体験に誘導することで農産物や海産物の購買を促すような観光業と他産業のタイアップ企画を促進する必要がある。

また、道外や国外からの旅行者数を積極的に誘致して移輸出を増やすべきである。具体的には、外国語を話せるスタッフの設置やWi-Fiの無料アクセスポイントの増加という受入態勢整備やインフラ整備がある。このような取り組みを進めることで、北海道観光産業のさらなる活性化が期待される。

主査：山本康裕

副査：李 英俊